

# 四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

**浜松ホトニクス株式会社**

静岡県浜松市中央区市野町1126番地の1

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
①ストックオプション制度の内容 .....	5
②その他の新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(5) 大株主の状況 .....	6
(6) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 丸野 正
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経営管理統括本部 統括本部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経営管理統括本部 統括本部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (百万円)	111,618	103,986	221,445
経常利益 (百万円)	32,502	21,521	59,415
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	23,749	16,771	42,825
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,199	18,397	50,788
純資産額 (百万円)	295,388	332,663	320,059
総資産額 (百万円)	376,702	406,004	402,921
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	153.37	108.30	276.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.1	81.6	79.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	20,211	29,272	34,253
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△18,960	△17,754	△32,897
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△6,887	△5,367	△11,913
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	114,370	121,350	114,419

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.26	50.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高や人手不足の影響を受けつつも企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、インバウンド需要の回復等により非製造業を中心に収益の改善がみられました。しかし、欧米を中心としたインフレの加速や各国の金融引き締めによる影響、また中国経済の下振れ懸念など景気の先行きは不透明かつ厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させるための変革に取り組むとともに、当社独自の光技術をいかした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は103,986百万円と前年同期に比べ7,631百万円(6.8%)の減少となりました。利益面につきましても、営業利益は20,064百万円と前年同期に比べ11,455百万円(36.3%)の減少、経常利益は21,521百万円と前年同期に比べ10,980百万円(33.8%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,771百万円と前年同期に比べ6,977百万円(29.4%)の減少となり、減収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。当該変更に伴い、以下の前年同期比較については、前年同期数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### [電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験等の学術向け光電子増倍管の売上げが増加したものの、産業用分野におきまして、半導体製造検査装置向けの光電子増倍管の売上げが減少いたしました。また、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプが、医薬品の成分分析等の需要停滞により売上げが減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は40,315百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は13,393百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

#### [光半導体事業]

光半導体素子は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験向けのフォトダイオードアレイなどの光半導体センサの売上げが、欧州におけるプロジェクトからの継続的な受注により増加したものの、医用分野におきまして、X線CT向けのシリコンフォトダイオードの売上げが前年までの部材不足を背景とした受注増加の反動により減少いたしました。また、歯科用のフラットパネルセンサの売上げも海外における競合メーカーの台頭による価格競争の影響を受け減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は40,416百万円(前年同期比20.4%減)、営業利益は10,560百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

#### [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、市場要求に沿った高い操作性・機能性を評価され、ロジック半導体、パワー半導体向けの用途拡大により売上げが好調に推移したほか、病理デジタルスライドスキャナは国内での需要増加により売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は17,747百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は5,369百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

#### [その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は5,507百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は848百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、現金及び預金が7,663百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5,692百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ3,698百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が6,423百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ6,780百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,082百万円増加し、406,004百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払費用（流動負債その他）が1,421百万円増加したものの、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が5,112百万円、未払法人税等が4,021百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ10,519百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が1,237百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ996百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,522百万円減少し、73,340百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,523百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が10,876百万円増加したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12,604百万円増加し、332,663百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,931百万円増加し、121,350百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は29,272百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は17,754百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5,367百万円となりました。これは主として、配当金の支払額などによるものであります。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6,141百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,083,770	165,083,770	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	165,083,770	165,083,770	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月19日 (注)	17	165,083	51	35,146	51	34,855

(注) 2024年1月19日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が17,822株、資本金が51百万円及び資本準備金が51百万円それぞれ増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	25,210	16.25
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,400	5.41
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,114	5.23
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	4,995	3.22
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中央区砂山町325-6	4,113	2.65
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	3,563	2.30
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,123	2.01
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ ー 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,705	1.74
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,578	1.66
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	2,280	1.47
計	—	65,086	41.95

(注) 1 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9社から、2023年10月18日付(報告義務発生日2023年10月13日)の大量保有報告書(変更報告書(特例対象株券等))が提出され、2023年10月13日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,199	1.94
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	165	0.10
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア) リミテッド	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル37	186	0.11
ブラックロック(ネザールランド) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	319	0.19
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	309	0.19
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	72	0.04
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,055	0.64
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,560	1.55
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,243	1.36
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	179	0.11

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者4社から、2023年9月13日付（報告義務発生日2023年8月15日）の大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））が提出され、2023年8月15日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	3,454	2.09
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	3,944	2.39
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル	1,753	1.06
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーブ1201、プラス・デ・ベルグ3	367	0.22
キャピタル・グループ・プライベート・クライアント・サービス・インク	アメリカ合衆国、カリフォルニア州90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	1,224	0.74

3 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、2022年11月7日付（報告義務発生日2022年10月31日）の大量保有報告書（特例対象株券等）が提出され、2022年10月31日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,916	3.58
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,549	1.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2024年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,945,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 155,052,900	1,550,529	同上
単元未満株式	普通株式 85,070	—	—
発行済株式総数	165,083,770	—	—
総株主の議決権	—	1,550,529	—

(注) 1 完全議決権株式 (その他) 欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権4個) 含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2024年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市中央区 市野町1126番地の1	9,945,800	—	9,945,800	6.02
計	—	9,945,800	—	9,945,800	6.02

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,128	126,792
受取手形及び売掛金	※ 50,471	※ 44,778
有価証券	2,393	1,968
商品及び製品	18,146	15,926
仕掛品	36,014	38,070
原材料及び貯蔵品	21,394	22,539
その他	13,546	7,291
貸倒引当金	△245	△215
流動資産合計	260,850	257,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,861	54,650
機械装置及び運搬具（純額）	15,197	15,005
工具、器具及び備品（純額）	6,429	6,577
土地	17,798	17,818
リース資産（純額）	183	153
使用権資産（純額）	1,877	1,871
建設仮勘定	16,299	22,722
有形固定資産合計	113,648	118,800
無形固定資産		
顧客関連資産	1,550	1,375
その他	3,585	3,594
無形固定資産合計	5,136	4,970
投資その他の資産		
投資有価証券	4,233	4,472
退職給付に係る資産	2,831	4,211
繰延税金資産	12,631	12,425
その他	3,608	3,991
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	23,286	25,081
固定資産合計	142,071	148,851
資産合計	402,921	406,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,931	※ 8,160
電子記録債務	9,238	8,367
短期借入金	5,854	6,471
1年内返済予定の長期借入金	1,094	1,094
未払法人税等	6,631	2,609
賞与引当金	7,265	5,887
その他	30,484	25,389
流動負債合計	68,500	57,980
固定負債		
長期借入金	5,535	5,488
退職給付に係る負債	6,383	7,621
繰延税金負債	336	223
その他	2,107	2,026
固定負債合計	14,362	15,359
負債合計	82,862	73,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,095	35,146
資本剰余金	34,374	34,426
利益剰余金	247,922	258,798
自己株式	△20,798	△20,798
株主資本合計	296,594	307,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,212
為替換算調整勘定	19,173	20,697
退職給付に係る調整累計額	1,768	1,681
その他の包括利益累計額合計	22,051	23,591
非支配株主持分	1,413	1,499
純資産合計	320,059	332,663
負債純資産合計	402,921	406,004

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	111,618	103,986
売上原価	49,451	50,568
売上総利益	62,167	53,418
販売費及び一般管理費	※ 30,647	※ 33,353
営業利益	31,520	20,064
営業外収益		
受取利息	271	492
持分法による投資利益	241	244
為替差益	38	232
その他	582	553
営業外収益合計	1,134	1,523
営業外費用		
支払利息	41	45
その他	109	20
営業外費用合計	151	65
経常利益	32,502	21,521
特別利益		
固定資産売却益	16	19
補助金収入	306	287
受取賠償金	—	166
特別利益合計	323	473
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	610	11
固定資産圧縮損	177	69
投資有価証券評価損	34	37
特別損失合計	822	117
税金等調整前四半期純利益	32,003	21,877
法人税等	8,178	5,023
四半期純利益	23,825	16,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,749	16,771

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	23,825	16,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	102
繰延ヘッジ損益	457	—
為替換算調整勘定	△4,243	1,544
退職給付に係る調整額	32	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△16
その他の包括利益合計	△3,626	1,543
四半期包括利益	20,199	18,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,161	18,310
非支配株主に係る四半期包括利益	37	86

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	32,003	21,877
減価償却費	6,468	7,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,456	△1,393
受取利息及び受取配当金	△298	△544
支払利息	41	45
持分法による投資損益 (△は益)	△241	△244
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,352	6,119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,831	△626
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,265	△928
その他	6,562	5,959
小計	33,161	37,803
利息及び配当金の受取額	300	520
利息の支払額	△41	△45
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,208	△9,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,211	29,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,000	145
有価証券の取得による支出	△1,780	△1,037
有価証券の償還による収入	821	592
有形固定資産の取得による支出	△16,513	△16,861
投資有価証券の取得による支出	△84	△35
その他	△403	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,960	△17,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	617
長期借入金の返済による支出	△49	△47
配当金の支払額	△6,196	△5,904
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△602	—
その他	△69	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,887	△5,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,058	780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,695	6,931
現金及び現金同等物の期首残高	123,065	114,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 114,370	※ 121,350

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	157百万円	190百万円
支払手形	10	13

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料	8,787百万円	9,788百万円
賞与引当金繰入額	1,647	1,822
退職給付費用	588	640
研究開発費	5,769	6,141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	119,386百万円	126,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,416	△5,441
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	400	—
現金及び現金同等物	114,370	121,350

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	6,204	40	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	5,894	38	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	5,894	38	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	5,895	38	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	6,770	13,469	3,967	24,206	2,497	26,704	—	26,704
北米	12,187	14,408	3,038	29,634	73	29,707	—	29,707
欧州	8,829	11,572	3,282	23,684	342	24,026	—	24,026
アジア	13,161	11,292	4,523	28,977	2,030	31,008	—	31,008
その他	99	21	49	171	—	171	—	171
顧客との契約から 生じる収益	41,048	50,765	14,861	106,674	4,943	111,618	—	111,618
外部顧客への売上 高	41,048	50,765	14,861	106,674	4,943	111,618	—	111,618
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	664	864	2	1,530	172	1,703	△1,703	—
計	41,712	51,629	14,864	108,205	5,116	113,321	△1,703	111,618
セグメント利益	17,414	17,351	5,486	40,252	857	41,110	△9,589	31,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の榊磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,589百万円には、セグメント間取引消去△767百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,822百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	6,756	9,661	4,199	20,617	2,923	23,540	—	23,540
北米	11,459	12,164	3,569	27,193	145	27,338	—	27,338
欧州	8,507	9,474	4,113	22,095	224	22,319	—	22,319
アジア	13,445	9,084	5,857	28,387	2,214	30,601	—	30,601
その他	146	30	8	185	1	186	—	186
顧客との契約から 生じる収益	40,315	40,416	17,747	98,479	5,507	103,986	—	103,986
外部顧客への売上 高	40,315	40,416	17,747	98,479	5,507	103,986	—	103,986
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	442	375	59	877	141	1,019	△1,019	—
計	40,757	40,792	17,807	99,357	5,648	105,005	△1,019	103,986
セグメント利益	13,393	10,560	5,369	29,323	848	30,172	△10,108	20,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,108百万円には、セグメント間取引消去△451百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の組織再編に伴い電子管事業に含まれていたステルスダイシングエンジン製造部門をその他事業へ統合するなど、セグメント区分を変更しております。当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	153円37銭	108円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	23,749	16,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	23,749	16,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,843	154,858

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	165,083,770株
株式分割により増加する株式数	165,083,770株
株式分割後の発行済株式総数	330,167,540株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日(予定)
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	76円69銭	54円15銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更内容は、以下の通りであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 500,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1,000,000,000株</u> とする。

③定款変更の日程

効力発生日：2024年10月1日(火)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。

その後、当社は関係各国の法的規制に係る手続きを進め、ドイツ、イギリス、アメリカの各関係当局より本件株式取得に係る承認を得ましたが、デンマークにつきましては、産業・ビジネス・金融大臣が、財務大臣、外務大臣、法務大臣、国防大臣と協議のうえ、The Danish Investment Screening Actに基づき、本件株式取得に係る申請を却下することを決定し、2023年5月2日に、当該決定の通知を同国商務庁より受領いたしました。

以上に対して、当社は社内及び外部との必要な協議を行い、2023年7月20日に再度、NKT Photonics A/Sをホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルの子会社（当社の孫会社）とするための株式取得に係る申請書を同国商務庁宛に提出しております。

同申請書は2023年7月26日に同国商務庁に受理され、産業・ビジネス・金融大臣が、財務大臣、外務大臣、法務大臣、国防大臣と協議した結果、産業・ビジネス・金融大臣は、同申請書にかかる申請を承認することを決定し、当社は、2024年5月6日に、同国商務庁より本件株式取得を承認する旨の通知を受領いたしました。

## 1 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	NKT Photonics A/S
事業の内容	レーザ装置、レーザ装置部品の開発、製造、販売

### (2) 企業結合を行う主な理由

NKT Photonics A/Sは超短パルスレーザ増幅用、ファイバー転送用の独自のフォトニック結晶ファイバー製造技術を持つファイバーレーザメーカーであります。一方、当社は化合物半導体製造技術をベースとしたレーザダイオード事業を得意とし、ファイバーレーザを得意とするNKT Photonics A/Sとは相補的な関係となります。

当社は、当社並びにNKT Photonics A/Sが培ってきた知見、ノウハウ、経営資源の共有及び連携により、レーザ事業の更なる市場拡充が図れると判断し、NKT Photonics A/Sの株式を取得することといたしました。

### (3) 企業結合日

当社第3四半期中（予定）

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 取得する議決権比率

100%

### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが現金を対価として株式を取得することによります。

## 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約239百万ユーロ（約39,030百万円）	（予定）
取得原価		約239百万ユーロ（約39,030百万円）	（予定）

為替レートは、1ユーロ＝163.24円（株式会社三菱UFJ銀行が公表する2024年3月29日における最終の対顧客電信為替相場の仲値）を前提としております。

取得原価は、株式取得の対価に加え、ネット有利子負債の額を含んでおります。また、株式譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定であります。

- 3 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等（概算額） 1,000百万円
- 4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- 5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

2024年5月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………5,895百万円
  - (2) 1株当たりの金額……………38円00銭
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年6月4日
- (注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2024年5月10日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
浜松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 智 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。